

用語		解説
あ		
あ	アーバンスポーツ	極限までの速さや高さ、離れ業を競い合う「エクストリームスポーツ」の中で、都市での開催が可能なもの。都市型スポーツともいわれ、BMXやインラインスケート、パルクールなどがある。
	アウトカム	成果や効果と訳され、主にサービスを受け取る側の視点から考えられるもので、政策や施策によって市民生活や社会経済に及ぼされる影響や変化のこと。
	アウトリーチ	(子どもや家庭などへの支援での文脈) 生活上の課題を抱えながら、自ら援助にアクセスできない人や家族などに対して、訪問や地域での相談、地域の支援者との連携などによって、支援につながるように積極的に働きかける取組のこと。
		(文化や芸術での文脈) 芸術家(芸術団体や文化施設など)が、普段、芸術文化に触れる機会の少ない市民に対して、その生活の場(学校や福祉施設、地域の集会所など)に出向いて、文化芸術を体験できる機会を提供すること。
	アグリ・スタディ・プログラム	田園型政令市・新潟の特徴を活かした農業体験学習のこと。各教科等の学習を深化・補完し、生きる力を育むとともに、新潟の食と農や地域の魅力を学ぶ等、特徴的な取組。
アンコンシャス・バイアス	誰もが潜在的に持っている思い込みのこと。育つ環境、所属する集団の中で無意識のうちに脳にきざみこまれ、既成概念、固定観念となっていく。	
い	イノベーション	モノ、仕組みなどに対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと。
	医療的ケア児	日常生活および社会生活を営むために恒常的に医療的ケアを受けることが不可欠である児童のこと。
	インクルーシブ教育システム	共生社会の形成に向けて、障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学ぶ仕組みであり、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられ、個人に必要な「合理的配慮」が提供されること。
う	ウォークアブル	「歩く」の "walk" と「～できる」の "able" を組み合わせて作られた「歩くことができる、歩きやすい」という造語のこと。
お	オープンイノベーション	企業や組織の枠に捉われず、新たな技術やアイデアなどを積極的に活用して、革新的な製品やサービス、またはビジネスモデルなどの開発を行うこと。
	汚水処理施設	家庭や事業場から排出される汚水を処理する施設のこと。下水道、合併処理浄化槽などがある。
か		
か	カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。
	海洋プラスチック	海洋を漂うプラスチックごみの総称のこと。回収されずに河川などを通じて海に流れ込むことにより発生している。長期にわたり海に残存するため、地球規模での環境汚染が懸念されている。
	関係人口	地域内にルーツのある者や過去の勤務・滞在等の何らかの関わりがある者など、地域と多様に関わる人々のこと。移住した人を含みその地域に住んでいる「定住人口」、観光目的やビジネス目的などでその地域を訪れる「交流人口」とは異なる。
	学・社・民	「学」は学校、「社」は公民館や図書館などの社会教育施設、「民」は地域住民、家庭、地域の団体や企業のこと。
	合併処理浄化槽	家庭や事業場などに個別に設置される汚水処理施設。トイレ、洗面所、台所、洗濯、風呂などから排出される全ての汚水を処理することができ、下水道と同等の処理能力がある。

(参考) 新潟市総合計画素案 用語解説集

用語		解説
き	基幹的農業従事者	農業就業人口のうち、普段仕事として主に農業に従事している者のこと。
	キャリア教育	一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育のこと。
	共生社会	誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会のこと。
	強度行動障がい	直接的他害(噛み付き、頭突き等)や、間接的 he 害(睡眠の乱れ、同一性の保持等)、自傷行為等が通常考えられない頻度と形式で出現し、様々な養育上の努力はしていても、行動面の問題が継続している状態のこと。
	居住誘導区域	都市再生特別措置法に基づき策定した「新潟市立地適正化計画」に定める区域。人口減少下にあっても、人口密度を維持することで、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導する区域のこと。
く	区自治協議会	市民自治の推進を図るために、区民等と市をつなぐ「協働の要」として平成19(2007)年度に各区に設置された市長の附属機関のこと。
	区バス	区制導入に伴い区役所への移動など新たに生じる移動ニーズや区のまちづくりに対応することを目的に、区が運行計画を立案し、交通事業者に委託して運行する乗合バスのこと。
	グローバル・パートナーシップ	地球規模の協力関係のこと。世界平和・環境問題の解決のために提携すること。
け	刑法犯認知件数	「刑法」に規定された犯罪(交通事故によるものを除く)で、警察において被害届、告訴、告発等を受理した件数のこと。道路交通法やその他の法律に規定された罪は含まない。
	圏域マネジメント	人口減少・少子高齢社会が進行する中、行政サービスを継続的に提供していくため、個々の市町村においてサービス提供をフルセットで行うのではなく、可能なものから市町村間の広域的な連携に基づいた圏域単位で提供すること。
こ	高次都市機能	商業・業務、教育・文化、福祉・医療などの都市機能のうち、広域の人々を対象として、質の高いサービスを提供する機能のこと。
	交通結節点	バスのほか、電車やタクシー、自動車、自転車など様々な交通手段の接続が行われる乗り換え拠点のこと。
	コーホート要因法	ある年の男女・年齢別人口を基準として、人口動態率などの仮定値から将来人口を計算する方法のこと。
	交流人口	観光目的やビジネス目的などでその地域を訪れる人々のこと。
	国家戦略特区	特定の地域や分野を限定して規制緩和や税制上の優遇措置を行うことで、企業の投資や人材を呼び込み、地域経済の活性化を目指すために国が指定する区域のこと。
	子ども家庭総合支援拠点	地域の全ての子どもや家庭、妊産婦等の福祉に関し、実情の把握・情報の提供・相談・調査・指導・関係機関との連絡調整その他の必要な支援を行うための拠点のこと。
	コミュニティ・スクール	学校運営協議会を設置した学校のこと。保護者や地域住民等が一定の責任と権限のもと学校運営に参画し、一体となってより良い教育の実現に向けて連携、協働する。
	コミュニティビジネス	見守りが必要な一人暮らし高齢者への配食サービスなど、様々な地域課題の解決にビジネスの手法で取り組むもの。
	合計特殊出生率	ある期間(1年間)の出生状況に着目したもので、その年における各年齢(15～49歳)の女性の出生率を合計したものの。

(参考) 新潟市総合計画素案 用語解説集

用語	解説
か	
再生可能エネルギー	太陽光、風力、水力、地熱及びバイオマス(動植物由来の有機物)など、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーの総称のこと。枯渇しない、どこにでも存在する、CO ₂ を排出しない(増加させない)などの特徴がある。
サイバー犯罪	パソコンやスマートフォンなどによりネットワークを利用した犯罪のこと。不正アクセス、オンライン詐欺、他人の誹謗中傷などが該当する。
里親養育支援体制	何らかの事情により、家庭で暮らすことが困難な子どもたちを、「里親」が保護者の代わりに自分の家庭で養育する制度のこと。
サプライチェーン	商品の企画・開発から、原材料や部品などの調達、生産、在庫管理、配送、販売、消費までのプロセス全体を指し、商品が最終消費者に届くまでの供給の連鎖をいう。
産官学金労言士	産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・土業の各業界を表す漢字を一文字ずつ取ったもの。
し	
資源循環型農業	畜産や農業で出る廃棄物などを地域の有機資源として有効に活用し、環境に配慮した持続性の高い農業のこと。
シビックプライド	市民が都市や自治体に対して持つ誇り、愛着および共感のこと。
就労継続支援事業所	一般企業に雇用されることが困難である者に対して、就労の機会の提供および生産活動の機会の提供を行う事業所のこと。
消費者安全確保地域協議会	地域において、高齢者や障がい者等の「配慮を要する消費者」を見守るためのネットワークのこと。
将来負担比率	地方公共団体の一般会計等が現在抱えている負債の大きさを指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。地方債現在高などの将来負担額から、基金などの充当可能財源を差し引いた一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額に対する割合で表される。
食と花の銘産品	新潟市が指定する、自信を持って全国に誇る自慢の農畜水産物のこと。
森林経営管理制度	経営管理が行われていない森林に対して、市町村が森林所有者の委託を受けて経営管理することや、林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を促進する制度のこと。
自主防災組織	地域住民が「自分たちのまちは自分たちで守る」という共助の精神に基づき、地域の防災活動のために自主的に結成された組織のこと。
重層的支援	複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援のこと。
住民バス	バス路線の廃止問題を抱える地区や公共交通不便地域において、地元住民組織が主体となって運営する乗合バスのこと。
循環型生涯学習	自ら学んだ成果を地域で生かし、学びを継承していくことで、新たなつながりを広げ、地域課題の解決や地域の活性化を推進する人材の育成(活動の場の支援)を進めること。

(参考) 新潟市総合計画素案 用語解説集

用語		解説
す	水田の汎用化	水田を畑地としても利用できるように整備することにより、畑作物の生産ができるようにすること。
	スクリーンタイム	1日あたりのテレビ、スマートフォン、ゲーム機等の視聴時間のこと。
	スケールメリット	規模を大きくすることによって得られる効果や利益のこと。
	スタートアップ	新しいビジネスモデルを考えて、新たな市場を開拓し、社会に新しい価値を提供し、貢献することにより、事業の評価を短期間で飛躍的に高める企業のこと。
	ステークホルダー	市民や民間事業者・団体等のほか、市外の消費者、観光客、学生、U・Iターン希望者等、新潟市の施策と何らかの関係のある幅広い方々のこと。
	スマート農業	ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用する農業のこと。
せ	政府間パネル(IPCC)	Intergovernmental Panel on Climate Changeの略。世界の政策決定者に対し、正確でバランスの取れた科学的知見を提供し、「気候変動枠組条約」の活動を支援する政府間組織。
	成年後見制度	判断能力が十分でない方が契約や財産管理で不利益を被らないよう支援する制度のこと。
	ゼロカーボンシティ	脱炭素社会に向けて、2050年までにCO ₂ の排出量を実質ゼロをすることを指す旨を表明した地方自治体のこと。
そ	ソーシャル・インクルージョン	「社会的包摂」のこと。様々な理由により社会の諸制度や市場、社会関係から孤立し、排除された人の「社会参加する権利」を認め、包摂することをいう。
た		
た	単独処理浄化槽	家庭や事業場などに個別に設置される污水处理施設。トイレから排出される汚水のみを処理し、それ以外の汚水は未処理のまま放出されるため、合併処理浄化槽に比べると環境への負荷が大きい。
	ダイバーシティ(多様性)	幅広く性質の異なる群が存在すること。性別や国籍、年齢などに関わりなく、多様な個性が力を発揮し、共存できる社会のことをダイバーシティ社会という。
	ダブルケア	子育てと親や親族の介護が同時期に発生する状態のこと。
ち	地域教育コーディネーター	学校に拠点を構え、学校・PTA・地域のニーズを把握し、地域と学校が協働できることを企画、実施するつなぎ役のこと。
	地域コミュニティ協議会	市民と市が協働して、地域のまちづくりやその他の諸課題に取り組み市民自治の推進を図るため、おおむね小学校区を基本単位として、自治会・町内会を中心に様々な団体等で構成された組織のこと。
	地域新電力会社	地方公共団体や地域金融機関が関与し、地域内の発電電力を活用して、主に地域内に電力を供給する小売電機事業者のこと。
	地域と学校パートナーシップ事業	地域教育コーディネーターを学校に配置し、学校と社会教育施設や地域活動を結ぶネットワークを形成する事業のこと。
	地域別実行計画	おおむね中学校区を単位とする地域密着施設の再編計画のこと。
	地域包括ケアシステム	「介護」「医療」という専門的なサービスと健康寿命延伸を目指す「介護予防」、その前提としての「住まい」と「生活支援」が一体的に提供されることで、可能な限り住み慣れた地域で在宅の生活ができるようにする地域の包括的な支援・サービス提供体制のこと。
	地方創生	東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的とした政策や取組のこと。
	地理的表示(GI)保護制度	品質ならびに社会的評価その他の確立した特性が産地と結びついている特産品について、その名称を知的財産として国が保護する制度のこと。
	長寿命化	適切な保全により公共施設やインフラ資産の健全な状態を可能な限り長く維持し、有効活用していくこと。

(参考) 新潟市総合計画素案 用語解説集

用語		解説
て	低未利用地	用途に供されていない空き地、空き家・空き店舗の存する土地等のこと。
	デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者とできない者との間に生じる格差のこと。
	デジタル3原則	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律で定めるデジタル化の基本原則のこと。デジタルファースト(個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結すること)、ワンスオンリー(一度提出した情報は、二度提出することを不要とすること)、コネクテッド・ワンストップ(民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現すること)のこと。
と	都市基盤	道路、公園、上下水道など、社会・経済・産業などの都市活動を維持し、発展を支える基幹的な施設・設備のこと。
	都市基盤施設	都市の様々な活動を支える最も基本となる施設のこと。道路・鉄道等基幹交通施設、上下水道、電気、ガス等エネルギー関連施設、ゴミ・汚水等処理施設、情報通信施設、基幹緑地・公園などの施設やシステム。
	都市再生緊急整備地域	都市再生特別措置法に基づき、都市の再生の拠点として、都市開発事業などにより緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域として、政令で指定されるもの。
	都市ストック	時代を超えて利用できる社会的資産。道路、河川、公園、建築物などとそれらによって作られた都市空間のこと。
	東京圏	東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県のこと。
	ドクターカー	新潟市救急ステーションを拠点として出動する、医師を同乗させた救急自動車のこと。
な		
な	内部統制制度	組織において業務を適切に進めるためのルールや手続きを定め、組織内のすべての人がそのルールに基づいて業務を行うことで、業務の適正さを確保する取組のこと。会社法等に基づき民間企業には浸透が図られており、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全の4つが目的とされている。
に	新潟広域都市圏	新潟市への通勤通学割合が5%以上の三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町に新潟市を加えた12市町村の圏域のこと(令和4(2022)年5月現在)。人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとするため、平成26年に国が制定した連携中枢都市圏構想推進要綱に基づき、連携を進めている。
	新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例	障がいの有無にかかわらず共に生きる社会の実現を目指し、市の責務や事業者および市民の役割、障がい者差別の解消について定めた条例のこと。
	新潟中央環状道路	北区を起点に、江南区、南区、西区を經由し、西蒲区に至る、延長約45キロメートルの幹線道路のこと。
	にいがた2km	新潟駅周辺・万代・古町をつなぐ約2kmの都心軸周辺エリアの呼称のこと。
の	農業サポーター	農作業をしたい、園芸や野菜作りを学びたい、健康づくりをしたいと考える市民が農業サポーターとして登録し、消費者と交流したい、農業に理解を持ってほしいと考える農家の農作業をボランティアで手伝う人のこと。
	農業振興地域	市町村が将来的に農業上の利用を確保すべき土地として指定した区域のこと。
	農業水利施設	農業生産に必要な農業用水を貯留、取水、分水し、各ほ場に引水して利用し、河川等へ排水する施設のこと。
	農福連携	障がい者などが農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組のこと。

(参考) 新潟市総合計画素案 用語解説集

用語		解説
は		
は	ハイレベル国際会議 ハイレベル国際コンベンション	G7、G20、APECなど既存の国際的枠組みや数か国間で行われている官公庁主催の首脳・閣僚級会合、国際機関が行う会合などのこと。
ひ	ビッグデータ	利用者が急激に拡大しているソーシャルメディア内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれたGPS(全地球測位システム)から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなど、ボリュームが膨大であるデータ群のこと。
ふ	ファシリティマネジメント	市有財産を効率的に管理・利活用する取組のこと。
	ファミリー・サポート・センター	地域の中で子育てを支え合う子育て支援のこと。子どもに関する援助を受けたい人と援助を行いたい人がそれぞれ会員として登録し、マッチング相互援助活動の連絡・調整を行う事業などを行う。
	フレイル	加齢に伴う予備能力低下のため、ストレスに対する回復力が低下した状態のこと。要介護状態に至る前段階として位置付けられる。
	フルセット主義	文化、教育、福祉などの様々な行政サービスについて、単独の自治体が全ての行政サービスを提供するとともに、サービス提供に必要な施設等について、整備、保有していくこと。
	分散型エネルギー	従来の原子力発電所、火力発電所などの大規模な集中型の発電所で発電し各家庭・事務所等に送電するエネルギーに対して、地域内で作り、地域内で使うエネルギーのこと。
	プログラミング的思考	自分が意図する一連の活動を実現するために、どのような動きの組み合わせが必要であり、一つ一つの動きに対応した記号を、どのように組み合わせたらいいのか、記号の組み合わせをどのように改善していけば意図した活動に近づくのか、といったことを論理的に考えていくこと。
ほ	放課後等デイサービス	障がい児が放課後などに自立生活を営むための訓練や創作活動などを行う場のこと。障がいサービスの一つ。
	包括連携協定	新潟市と企業・団体が相互に緊密な連携を図り、双方の資源を有効に活用した協働により、地域の活性化及び市民サービスの向上を実現するための協定のこと。
ま		
み	ミッシングリンク	幹線道路などの未整備区間で、途中で途切れている区間のこと。
も	モビリティ・マネジメント	一人一人の移動手段の自発的な変化を促すためのコミュニケーションを中心とした交通施策のこと。
や		
や	やさしい日本語	日本語を母語としない人などにも伝わるように、難しい言葉や表現を調整したわかりやすい日本語のこと。
	ヤングケアラー	本来、大人が担うとされる家事や家族の世話などを日常的に行っており、子ども自身の権利が侵害されている18歳未満の子どものこと。
ゆ	ユニバーサルデザイン	障がいの有無や年齢等によらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方のこと。
ら		
ら	ライフサイクルコスト	公共施設やインフラ資産などの構造物の企画設計段階、建設段階、運用管理段階及び解体再利用段階の各段階のコストの総計のこと。
	ラムサール条約	正式名称は「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」。締約国には各湿地の管理計画の作成・実施、各条約湿地のモニタリング、湿地の保全に関する自然保護区の設定、湿地の保全管理に関する普及啓発・調査などが求められる。
り	臨時財政対策債	普通交付税の振替財源。返済に係る費用が地方交付税で措置される。

(参考) 新潟市総合計画素案 用語解説集

用語		解説
英数字		
英字	AI	Artificial Intelligence(人工知能)の略。知的な行為を、人工的に作られた知能で可能にする技術のこと。
	APEC	Asia-Pacific Economic Cooperation(アジア太平洋経済協力)の略。アジア太平洋地域の21の国と地域が参加する経済協力の枠組みであり、当該地域の持続可能な成長と繁栄に向け、貿易・投資の自由化・円滑化や地域経済統合の推進、経済・技術協力等の活動を行っている。
	AR	Augmented Realityの略。現実の環境にコンピュータを用いて情報を付加することにより人工的な現実感を作り出す技術の総称のこと。拡張現実ともいう。
	DV	Domestic Violence(配偶者等からの暴力)の略。配偶者やパートナーなど親密な関係にある人からの身体的暴力、精神的暴力、社会的暴力、性的暴力、経済的暴力などのこと。
	DX	Digital Transformationの略。データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルの変革や、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革すること。
	EBPM	Evidence Based Policy Makingの略。政策目的を明確化させ、その目的のため本当に効果が上がる行政手段は何かなど、「政策の基本的な枠組み」を証拠に基づいて明確にするための取組のこと。
	GIGAスクール構想	Global and Innovation Gateway for Allの略。児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる構想のこと。
	G7	日本、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、カナダの7か国及び欧州連合の首脳が参加して毎年開催される国際会議のこと。先進国首脳会議ともいう。
	G8	G7にロシアを加えた枠組みでの国際会議のこと。
	G20	G7に参加する7か国に、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、中国、インド、インドネシア、メキシコ、韓国、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ、欧州連合を加えた20か国・地域の首脳が参加して毎年開催される国際会議のこと。正式名称を「金融・世界経済に関する首脳会合」という。
	ICT	Information and Communication Technology(情報通信技術)の略。IT(Information Technology(情報技術))に「Communication」を加え、ネットワーク通信による情報・知識の共有が念頭に置かれた表現で、国際的にはITよりも一般的となっている。
	IoT	Internet of Thingsの略。様々なものがインターネットにつながることで、離れたところにあるモノの状態を把握して操作したり、サービスを利用したりできること。
	KPI	Key Performance Indicatorの略。達成すべき目標に対し、どれだけの進捗がみられたかを中間的に評価するための定量的な指標。
	MICE	Meeting(会議)、Incentive Travel(企業報奨、研修旅行)、Convention(総会、学会会議)、Event/Exhibition(文化・スポーツイベント、展示会)の頭文字。多くの集客交流が見込まれる会合、イベントなどの総称のこと。
	NPO	Non Profit Organizationの略。非営利組織。政府・自治体や私企業とは独立した存在として、市民が主体となって社会的な公益活動を行う組織・団体。
	PDCAサイクル	計画(Plan)を基に、実施状況や結果等(Do)を踏まえて、計画の妥当性を自ら点検・評価(Check)を行い、計画の改善等の措置(Action)を検討・具体化する一連の過程を指す取組・概念のこと。
	PPP手法	Public Private Partnership(公民連携)の略。民間事業者の資金やノウハウを活用して社会資本を整備するほか、公共サービスの充実を進めていく手法のこと。具体的には、指定管理者制度、公設民営、自治体業務のアウトソーシングなど。
	RPA	Robotic Process Automationの略。これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。

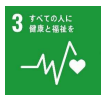
(参考) 新潟市総合計画素案 用語解説集

用語		解説
英字	SDGs	Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略。よりよい社会の実現を目指す2030年までの世界共通の目標で、2015年の「国連持続可能な開発サミット」において193の加盟国の全会一致により採択された。将来世代のことを考えた持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成されている。※17の目標の詳細については用語解説集の巻末を参照
	SDGs未来都市	SDGsの達成に向け、優れた取組を政府に提案し、選定された自治体・都市のこと。
	SNS	Social Networking Serviceの略。インターネットを通じて、社会的なネットワークの構築を支援するサービス。
	UIターン	Uターン:地方から都市へ移住したあと、再び地方へ戻ること。 Iターン:地方から都市へ、または都市から地方へ移住すること。 Jターン:地方から大規模な都市へ移住したあと、地方近くの中規模な都市へ移住すること。
	VR	Virtual Realityの略。人間の感覚器官に働きかけ、現実ではないが実質的に現実のように感じられる環境を人工的に作り出す技術のこと。仮想現実ともいう。
	ZEB	Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略で「ゼブ」と呼ばれる。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物のこと。
数字	5G	第5世代移動通信システム(5th Generation)のこと。高速・大容量、超低遅延、多数同時接続が可能な移動体無線通信システム。
	6次産業化	農林漁業者(1次産業従事者)が原材料供給者としてだけでなく、「地域資源」(農林水産物、バイオマス、自然エネルギーなど)を有効活用し、加工(2次産業)、流通(3次産業)に取り組み経営の多角化を進め、農山漁村の雇用確保や所得の向上を目指すこと。
	8050問題	80歳代の親が、ひきこもりなどにより50歳代の子どもの生活を支えること。

SDGsの17の目標



目標1【貧困をなくそう】
あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる



目標3【すべての人に健康と福祉を】
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



目標5【ジェンダー平等を実現しよう】
ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う



目標7【エネルギーをみんなにそしてクリーンに】
すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する



目標9【産業と技術革新の基盤をつくろう】
強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



目標11【住み続けられるまちづくりを】
包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する



目標13【気候変動に具体的な対策を】
気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



目標15【陸の豊かさを守ろう】
陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



目標17【パートナーシップで目標を達成しよう】
持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する



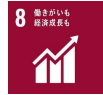
目標2【飢餓をゼロに】
飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する



目標4【質の高い教育をみんなに】
すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する



目標6【安全な水とトイレを世界中に】
すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



目標8【働きがいも経済成長も】
包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する



目標10【人や国の不平等をなくそう】
各国内及び各国家間の不平等を是正する



目標12【つくる責任、つかう責任】
持続可能な生産消費形態を確保する



目標14【海の豊かさを守ろう】
持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



目標16【平和と公正をすべての人に】
持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する